（別表1）　　年　　月　　日　　提出

就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

（令和3年4月以降）

施設・事業所名	

定員区分	1　21人以上40人以下 2　41人以上60人以下 3　61人以上80人以下 4　81人以上 5　20人以下	就労定着率区分	1　就職後6月以上定着率が5割以上 2　就職後6月以上定着率が4割以上5割未満 3　就職後6月以上定着率が3割以上4割未満 4　就職後6月以上定着率が2割以上3割未満 5　就職後6月以上定着率が1割以上2割未満 6　就職後6月以上定着率が0割超1割未満 7　就職後6月以上定着率が0 8　なし（経過措置対象）

前年度及び前々年度の就職後6月以上定着者の状況

就職後６月以上定着者数				
	前年度（　　年度）		前々年度（　　年度）	
４月		人		人
５月		人		人
６月		人		人
７月		人		人
８月		人		人
９月		人		人
１０月		人		人
１１月		人		人
１２月		人		人
１月		人		人
２月		人		人
３月		人		人
合計		**人**		

÷

	利用定員数			
	前年度（　　年度）		前々年度（　　年度）	
		人		人
合計		**人**		

＝

就労定着率	
	%

注１　就職後６月以上定着者とは、就労移行支援を受けた後、就労し、就労を継続している期間が６月に達した者（就労定着者という。）をいい、前年度及び前々年度の実績を記載すること（就労とは企業等と雇用契約に基づく就労をいい、労働時間等労働条件の内容は問わない。ただし、就労継続支援Ａ型事業所の利用者としての移行は除くこと。）。

注２　平成29年10月１日に就職した者は、平成30年３月31日に６月に達した者となることから、平成29年度の実績に含まれることとなる。

注３　就労定着率区分「なし（経過措置対象）」は、指定を受けてから２年間を経過していない事業所が選択する。ただし、２年目の事業所においては、１年目の就労定着者の割合に応じた区分で算定することも可能。

注４　就労定着者の状況は、別添「就労定着者の状況（就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）」を提出すること。

注５　当該年度の利用定員が年度途中で変更になった場合は、各月の利用定員の合計数を12で除した数を利用定員とすること。

（例）４月から12月までの利用定員20人、１月から３月までの利用定員が30人の場合の利用定員

（20人×９月＋30人×３月）÷12月＝22.5人

別　添

年　　月　　日

就労定着者の状況
（就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）

（令和３年４月以降）

前年度及び前々年度における就労定着者の数	

	氏名	就職日（年月日）	就職先事業所名	前年度又は前々年度において6月に達した日（年月日）	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

注１　届出時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。
注２　行が足りない場合は適宜追加して記入。
注３　就労移行支援を利用後に一般就労した就職日、就職先や雇用の継続状況を確認できる資料を添付すること。
　　（雇用契約書、労働条件通知書、雇用契約証明書の写しなど）

（別表２）

年　　月　　日

就労継続支援Ａ型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

（令和6年4月以降）

<table>
<tr><td>事業所名</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>人員配置区分</td><td colspan="3">１．　Ⅰ型（7.5：1）　　２．　Ⅱ型（10：1）</td></tr>
<tr><td>定員区分</td><td colspan="3">1　21人以上40人以下
2　41人以上60人以下
3　61人以上80人以下
4　81人以上
5　20人以下</td></tr>
<tr><td>評価点区分</td><td colspan="3">1　評価点が170点以上
2　評価点が150点以上170点未満
3　評価点が130点以上150点未満
4　評価点が105点以上130点未満
5　評価点が80点以上105点未満
6　評価点が60点以上80点未満
7　評価点が60点未満
8　なし（経過措置対象）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価点の公表</td><td>インターネット利用</td><td colspan="2">（公表場所）
（ＵＲＬ）
（公表日）</td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="2">（公表方法）
（公表日）</td></tr>
</table>

注１　厚生労働大臣が定める事項及び評価方法（令和３年厚生労働省告示第88号）に基づき評価点を算出すること。
　なお、別添「就労継続支援Ａ型事業所におけるスコア表（全体）」及び「就労継続支援Ａ型事業所におけるスコア表（実績）」も併せて提出すること。
注２　評価点区分「なし（経過措置対象）」は、指定を受けてから１年度間を経過していない事業所が選択する。
注３　評価点の公表については、インターネットを利用した公表方法の場合は、公表場所と当該公表場所のURL等を、その他の方法による場合は、その公表方法を記載すること。
　なお、公表していない場合は、減算となるので留意すること。

別添

年　月　日

就労継続支援Ａ型事業所におけるスコア表（全体）

事業所名	
住　所	
電話番号	

事業所番号	
管理者名	
対象年度	

（Ⅰ）労働時間

①1日の平均労働時間が７時間以上		FALSE
②1日の平均労働時間が６時間以上７時間未満		
③1日の平均労働時間が５時間以上６時間未満		
④1日の平均労働時間が４時間30分以上５時間未満		
⑤1日の平均労働時間が４時間以上４時間30分未満		
⑥1日の平均労働時間が３時間以上４時間未満		
⑦1日の平均労働時間が２時間以上３時間未満		
⑧1日の平均労働時間が２時間未満		点

①90点 ②80点 ③65点 ④55 点 ⑤40点 ⑥30点 ⑦20点 ⑧5点

（Ⅱ）生産活動

①過去３年の生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上		FALSE
②過去３年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上		
③過去３年の生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが前年度に利用者に支払う賃金の総額以上		
④過去３年の生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが前々年度に利用者に支払う賃金の総額以上		
⑤過去３年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額未満		
⑥過去３年の生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額未満		点

①60点 ②50点 ③40点 ④20点 ⑤－10点 ⑥－20点

（Ⅲ）多様な働き方（※）

①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度		0
就業規則等で定めている		
②利用者を職員として登用する制度		
就業規則等で定めている		
③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律		
就業規則等で定めている		
④フレックスタイム制に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
⑤短時間勤務に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
⑥時差出勤制度に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度		
就業規則等で定めている		
⑧傷病休暇等の取得に関する事項		
就業規則等で定めている		
小計（注1）	0	点

（※）８項目の合計点に応じた点数　（注1）5以上:15点、4～3：5点、2点以下：0点

（Ⅳ）　支援力向上（※）

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		0
参加した職員が１人以上参加している		
②研修、学会等又は学会誌等において発表		
１回以上の場合		
③視察・実習の実施又は受け入れ		
いずれか一方のみの取組を行っている		
④販路拡大の商談会等への参加		
１回以上の場合		
⑤職員の人事評価制度		
人事評価結果に基づき定期に昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している		
⑥ピアサポーターの配置		
ピアサポーターを職員として配置している		
⑦第三者評価		
過去３年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している。		
⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等		
都道府県知事が適当と認める国際標準化規格が定めた規格その他これに準ずるものの認証を受けている		
小計（注2）	0	点

（※）８項目の合計点に応じた点数　（注2）5以上:15点、4～3：5点、2点以下：0点

（Ⅴ）地域連携活動

地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している		0 点

1事例以上ある場合:10点

（Ⅵ）経営改善計画

経営改善計画の提出を求められていない。または、経営改善計画の提出を求められているが、指定された期日までに提出している。		-50 点

期限内に提出していない場合:-50点

（Ⅶ）利用者の知識・能力向上

前年度において、就労継続支援Ａ型事業所等が利用者の知識及び能力の向上に向けた支援を行い、当該支援の具体的な内容を記載した報告書を作成し、インターネットの利用その他の方法により公表している。		0 点

1事例以上ある場合:10点

項目	点数							
労働時間	5点	20点	30点	40点	55点	65点	80点	90点
生産活動	-20点	-10点	20点	40点	50点	60点		
多様な働き方	0点	5点	15点					
支援力向上	0点	5点	15点					
地域連携活動	0点	10点						
経営改善計画	0点	-50点						
利用者の知識・能力向上	0点	10点						

合計
-50 点　／２００点

別　添

事業所名　#VALUE!　　#VALUE!　年　0　月　0 日

就労継続支援Ａ型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ）

（Ⅰ）労働時間

前年度　（　　年度）

雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間		時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数		人	利用者の１日の平均労働時間数	#DIV/0!	時間

（Ⅱ）生産活動

会計期間　（　　月 ～　　月）

前々々年度　（　　年度）

生産活動収入から経費を除いた額		円	利用者に支払った賃金総額		円	収支	0	円

前々年度　（　　年度）

生産活動収入から経費を除いた額		円	利用者に支払った賃金総額		円	収支	0	円

前年度　（　　年度）

生産活動収入から経費を除いた額		円	利用者に支払った賃金総額		円	収支	0	円

（Ⅲ）多様な働き方

前年度における取組（全体表「（Ⅲ）多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）

（　　年度）

①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度

◎免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を定めている　☐

②利用者を職員として登用する制度

◎利用者を職員として登用する制度を定めている　☐

③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている　☐

④フレックスタイム制に係る労働条件

◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている　☐

⑤短時間勤務に係る労働条件

◎短時間勤務に係る労働条件を定めている　☐

⑥時差出勤制度に係る労働条件

◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている　☐

⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている　☐

⑧傷病休暇等の取得に関する事項

◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている　☐

（Ⅳ）　支援力向上

前年度における取組（全体表「（Ⅳ）支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）

（　　年度）

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会

◎研修計画を策定している　☐

◎外部研修、もしくは内部研修を１回以上実施している。　☐

※研修名

研修講師

実施日・受講者数

月　　日　　人

②研修、学会等又は学会誌等において発表

◎研修、学会等又は学会誌等において１回以上発表している　☐

※研修、学会等名

実施日　　月　　日

※学会誌等名

掲載日　　月　　日

発表テーマ

③視察・実習の実施又は受け入れ

◎先進的事業者の視察・実習の実施している

もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている　☐

※先進的事業者名

実施日/ 参加者数　　月　　日　　人

※他の事業所名

実施日/ 参加者数　　月　　日　　人

④販路拡大の商談会等への参加

◎販路拡大の商談会や展示会等へ１回以上参加している。　☐

※商談会等名

主催者名

日時　　月　　日

内容

⑤職員の人事評価制度

◎職員の人事評価制度を整備している　☐

◎当該人事評価制度を周知している　☐

人事評価制度の制定日　　年　　月　　日

人事評価制度の対象職員数　　名

うち昇給・昇格を行った者　　名

当該人事評価制度の周知方法

⑥ピアサポーターの配置

◎ピアサポーターを配置している　☐

◎当該ピアサポーターは「障害者ﾋﾟｱｻﾎﾟｰﾄ研修」を受講している　☐

※配置期間　　月　　日 ～　　月　　日

就業時間

職務内容

⑦第三者評価

◎前年度末日から過去３年以内に福祉サービス第三者評価を受けている　☐

※評価を受けた日　　月　　日

第三者評価機関

⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等

◎ＩＳＯが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている　☐

※認証を受けた日　　月　　日

規格等の内容

（Ⅵ）　経営改善計画

◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、
　経営改善計画書へ提出した。　□

※受理日　　年　　月　　日

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。

就労継続支援A型・B型　基本報酬算定　参考表

A型（前年度雇用有の利用者に係る平均労働時間）、B型（前年度平均工賃額）

事業所名：　　サービス種類：

【前年度の賃金･工賃実績額】

賃金･工賃を支払った全ての利用者について記載してください。

※手当や賞与は支払月に入れてください。

氏名		4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			計		
		開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数		
																																					❸	0	
		就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額
		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間	
1																																						0	0	0
2																																						0	0	0
3																																						0	0	0
4																																						0	0	0
5																																						0	0	0
6																																						0	0	0
7																																						0	0	0
8																																						0	0	0
9																																						0	0	0
10																																						0	0	0
11																																						0	0	0
12																																						0	0	0
13																																						0	0	0
14																																						0	0	0
15																																						0	0	0
16																																						0	0	0
17																																						0	0	0
18																																						0	0	0
19																																						0	0	0
20																																						0	0	0
																																						0	0	0
																																						③❷	①	❶

【就労継続支援A型（雇用有）の算定除外】：上記【前年度の賃金･工賃実績額】のうち、サービス利用開始時には予見できない事由等により労働時間が短時間（4時間未満）となった者（短時間労働となった日から90日分を限度）について算定除外日のみ記入してください。（上記から差引）

氏名		4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			計			予見できない事由
		就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	
		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						0	0		
																																						④	②		

○就労継続支援A型の基本報酬（１日の平均労働時間数）

【前年度の賃金・工賃実績額】欄に全体数（雇用有）を記入し、そのうち、該当がある場合は【就労継続支援A型の算定除外】欄にも記入（全体数から差引）

算定式：　前年度実績において、雇用有の利用者の労働時間合計数を当該利用者の延べ利用日数で除して得た値（算定除外を除く）

（ 0 時間 － 0 時間 ）　÷　（ 0 日 － 0 日 ）　＝　#DIV/0! 時間

①労働時間合計数　②算定除外労働時間　③延べ利用日数　④算定除外利用日数　1日の平均労働時間数

○就労継続支援B型の基本報酬（１人あたり平均工賃月額）

【前年度の賃金・工賃実績額】欄に全体数を記入

算定式：　前年度の工賃支払総額を開所日１日あたりの平均利用者数で除した後、12で除して得た値　※重度者支援体制加算（Ⅰ）の対象事業所は、2千円を加えた額を報酬算定上の平均工賃月額とする。

0 円　÷　（ 0 人　÷　0 日）　÷　12　月　＝　#DIV/0! 円

❶工賃支払総額　❷前年度の延べ利用者数　❸前年度の年間開所日数

重度者支援体制加算（Ⅰ）の対象事業所（障害基礎年金1級受給者が半数以上いる場合）は、左の額に2,000円を加える

（別表３）

年　　月　　日

就労継続支援Ｂ型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

（令和6年4月以降）

事業所名		
サービス費区分		．就労継続支援B型サービス費（Ⅰ）　2．就労継続支援B型サービス費（Ⅱ） ．就労継続支援B型サービス費（Ⅲ）　4．就労継続支援B型サービス費（Ⅳ） ．就労継続支援B型サービス費（Ⅴ）　6．就労継続支援B型サービス費（Ⅵ）
定員区分		1　21人以上40人以下　4　81人以上 2　41人以上60人以下　5　20人以下 3　61人以上80人以下
サービス費（Ⅰ）～（Ⅲ）	平均工賃月額区分	1　4万5千円以上　6　1万5千円以上2万円未満 2　3万5千円以上4万5千円未満　7　1万円以上1万5千円未満 3　3万円以上3万5千円未満　8　1万円未満 4　2万5千円以上3万円未満　9　なし（経過措置対象） 5　2万円以上2万5千円未満
	前年度の工賃支払総額・平均利用者数の状況	

月	4	5	6	7	8	9	10	11
工賃総額(円)								
延べ利用者数(人)								
開所日数(日)								

月	12	1	2	3	計
工賃総額(円)					
延べ利用者数(人)					
開所日数(日)					

平均工賃月額①
（工賃総額÷（延べ利用者数÷開所日数）÷12月）
円

重度障害者支援体制加算（Ⅰ）を算定している場合
（①＋２０００円）
円

サービス費（Ⅳ）～（Ⅵ）	ピアサポーターの配置	有　・　無

注１　就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅰ）～（Ⅲ）を算定する場合は、平均工賃月額区分及び前年度の工賃支払総額・平均利用者数の状況を記載すること。
注２　重度者支援体制加算（Ⅰ）を算定している場合は、平均工賃月額に２千円を加える。
注３　平均工賃月額区分「なし（経過措置対象）」は、指定を受けてから１年間を経過していない事業所が選択する。
注４　就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅳ）～（Ⅵ）を算定する場合は、ピアサポーターの配置の有無を記載すること。なお、ピアサポーターを配置している場合は、別添「ピアサポーター等の配置に関する届出書」を提出すること。

（別表３（その２））

別　添

年　　月　　日

ピアサポーター等の配置に関する届出書

<table>
<tr><td>事業所・施設の名称</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>サービス費区分</td><td colspan="4">１．就労継続支援B型サービス費（Ⅳ）　２．就労継続支援B型サービス費（Ⅴ）
３．就労継続支援B型サービス費（Ⅵ）</td></tr>
<tr><td rowspan="12">２　障害者ピアサポート研修（これに準ずる研修を含む）を修了した職員</td><td colspan="4">＜障害者又は障害者であった者＞</td></tr>
<tr><td>職種</td><td>氏名</td><td>研修の実施主体及び委託先等の名称</td><td>修了した研修の名称</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">＜その他の職員＞</td></tr>
<tr><td>職種</td><td>氏名</td><td>研修の実施主体及び委託先等の名称</td><td>修了した研修の名称</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

備考１　「サービス費区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
２　研修を修了した職員は、＜障害者又は障害者であった者＞及び＜その他の職員＞をそれぞれ配置すること。
３　＜障害者又は障害者であった者＞の職種は、サービス管理責任者、職業指導員、生活支援員その他の利用者とともに就労や生産活動に参加する者であること。
＜その他の職員＞の職種の限定はないが、ピアサポーターの活用について十分に知悉しており、就労継続支援Ｂ型事業所におけるピアサポート支援体制の構築の中心的な役割を担う者であること。
４　修了した研修の名称欄は「地域生活支援事業の障害者ピアサポート研修の基礎研修及び専門研修」等と具体的に記載。
５　受講した研修の実施要綱、カリキュラム及び研修を修了したことを証明する書類等を添付すること。

就労継続支援A型・B型　基本報酬算定　参考表

A型（前年度雇用有の利用者に係る平均労働時間）、B型（前年度平均工賃額）

事業所名：　　サービス種類：

【前年度の賃金･工賃実績額】

賃金･工賃を支払った全ての利用者について記載してください。

※手当や賞与は支払月に入れてください。

氏名		4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			計		
		開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数			開所日数		
																																					❸	0	
		就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額	就労実績		賃金工賃月額
		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間	
1																																						0	0	0
2																																						0	0	0
3																																						0	0	0
4																																						0	0	0
5																																						0	0	0
6																																						0	0	0
7																																						0	0	0
8																																						0	0	0
9																																						0	0	0
10																																						0	0	0
11																																						0	0	0
12																																						0	0	0
13																																						0	0	0
14																																						0	0	0
15																																						0	0	0
16																																						0	0	0
17																																						0	0	0
18																																						0	0	0
19																																						0	0	0
20																																						0	0	0
																																						0	0	0
																																						③❷	①	❶

【就労継続支援A型（雇用有）の算定除外】：上記【前年度の賃金･工賃実績額】のうち、サービス利用開始時には予見できない事由等により労働時間が短時間（4時間未満）となった者（短時間労働となった日から90日分を限度）について算定除外日のみ記入してください。（上記から差引）

氏名		4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			計			予見できない事由
		就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	就労実績		賃金月額	
		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		日数	時間		
																																						0	0

（別表４）　　年　　月　　日

就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

（令和6年4月以降）

事業所名	

就労定着率区分

1　就労定着率が９割５分以上
2　就労定着率が９割以上９割５分未満
3　就労定着率が８割以上９割未満
4　就労定着率が７割以上８割未満
5　就労定着率が５割以上７割未満
6　就労定着率が３割以上５割未満
7　就労定着率が３割未満

就労定着率区分の状況

① 過去３年間における就労定着支援の総利用者数		② ①のうち前年度末時点の就労継続者数	
	人		人

就労定着率（②÷①）	
	%

新規指定の場合（※起算日は指定を受ける前月末日）

過去１年間就職者数		人
過去２年間就職者数		人
過去３年間就職者数		人
合計（③）		人

指定を受ける前月末日の就労継続者数（④）	
	人
就労定着率（④÷③）	
	%

注　就労継続者の状況は、
　別添１「就労継続者の状況（就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）」又は
　別添２「就労継続者の状況（就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）（新規指定の場合）」
　を提出すること。

別　添　1

年　　月　　日

就労継続者の状況
（就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）

前年度末における就労継続者数	

【過去３年間における就労定着支援の利用者数】

	氏名	**就職日（年月日）**	就職先事業所名	**就労定着支援の利用開始日（年月日）**	前年度末時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

注１　前年度末時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。
注２　行が足りない場合は適宜追加して記入。
注３　前年度末時点の雇用の継続状況を確認できる資料を添付すること。
　　（雇用契約書、労働条件通知書、雇用契約証明書の写しなど）

別　添　２

年　　月　　日

就労継続者の状況
（就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）
（新規指定の場合）

指定を受ける 前月末日の 就労継続者数	

【過去３年間における一般就労への移行者数】

	氏名	就職日	就職先事業所名	指定を受ける 前月末日の継続状況
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

注１　指定を受ける前月末日時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。
注２　行が足りない場合は適宜追加して記入。
注３　過去３年間の一般就労への移行者の就職日・就職先・指定を受ける前月末日時点の雇用の継続状況を確認できる資料を添付すること。（雇用契約書、労働条件通知書、雇用契約証明書の写しなど）

（別表5）　　年　月　日

地域移行支援サービス費（Ⅰ・Ⅱ）に係る届出書（令和3年4月以降）
（地域移行支援・基本報酬）

事業所・施設の名称		
1　異動区分	①　新規　　②　変更　　③　終了	
2　有資格者の配置	社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者又はこれらに準ずる者である従業者を1人以上配置していること。	有・無
3　地域移行の実績	当該事業所の地域移行支援を利用した者のうち、地域移行支援計画に基づき、前年度に地域生活に移行した者が1人以上いること。 前年度に地域生活に移行した者の人数　・・・　　人	有・無
4　関係機関との連携	精神科病院、障害者支援施設等、救護施設等、刑事施設等との緊密な連携体制が整えられてること。 関係機関との連携の状況等 （　　）	有・無

備考１　「異動区分」欄については、該当する番号に〇を付してください。

２　「これらに準ずる者」とは、「精神障害関係従事者養成研修事業について」（平成26年３月31日付け障発0331第５号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）の精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修の修了者である相談支援専門員をいう。

３　該当する資格を証する書類の写しを添付してください。研修の修了者であることをもって該当する資格に準ずる者とする相談支援専門員については、研修を修了した旨を証する書類を添付してください。

４　関係機関との連携については、その状況等を具体的に記載してください。

５　前年度に地域生活に移行した者の人数が３人以上の場合はⅠ、１人又は２人の場合はⅡの区分になります。

（別表１０-１）

年　　月　　日

計画相談支援・障害児相談支援における
機能強化型（継続）サービス利用支援費・機能強化型（継続）障害児支援利用援助費に係る届出書

事　業　所　名	
異　動　等　区　分	1　新規　　2　変更　　3　終了
届　出　項　目	1　機能強化型（継続）サービス利用支援費(Ⅰ)　2　(Ⅱ)　3　(Ⅲ)　4　(Ⅳ)　※1

※機能強化型（継続）障害児支援利用援助費についても同様。

①　常勤かつ専任の相談支援専門員を配置している。 相談支援専門員の配置状況 相談支援専門員　常勤専従　　人　常勤兼務　　人 上記のうち現任研修修了者　常勤専従　　人　常勤兼務　　人 ※　常勤専従者の兼務については、業務に支障のない範囲とする。	有・無
①-a 特別地域であり、かつ、従業者の確保が著しく困難と市町村長が認める地域に所在し、他事業所における現任研修を修了した相談支援専門員による助言指導の体制が確保されている。 ※「有」の場合、①について現任研修修了者が配置されていなくても差し支えない。	有・無
②　利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催している。	有・無
③　24時間常時連絡できる体制を整備している。	有・無
④　当該指定特定相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施している。	有・無
⑤　基幹相談支援センター等からの支援困難ケースが紹介された場合に、当該ケースを受託する体制を整備している。	有・無
⑥　基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加している。	有・無
⑦　１人の相談支援専門員の取扱件数（前６月平均）が40件未満である。	有・無
⑧協議会に参画し、協議会の構成機関等の連携の緊密化を図るために、必要な取組みを実施している。	有・無
⑨基幹相談支援センターが行う地域の相談支援体制の強化の取組に参画している。 （令和９年３月31日までの間において、市町村が基幹相談支援センターを設置していない場合は、地域の相談支援の中核機関が行う地域の相談支援体制の強化の取組に参画している。）	有・無

※　各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

※　令和７年３月31日までに限り、⑧、⑨については、令和６年３月31日時点において機能強化型（継続）サービス利用支援費(Ⅰ)～（Ⅳ）を算定している事業所は「無」の場合も算定可能であること。

※　当該届出様式は標準様式とする。

年　　月　　日

計画相談支援・障害児相談支援における
機能強化型（継続）サービス利用支援費・機能強化型（継続）障害児支援利用援助費に係る届出書
（複数の指定特定（障害児）相談支援事業所により一体的に管理運営を行う場合）

事　業　所　名	
異　動　等　区　分	1　新規　　2　変更　　3　終了
届　出　項　目	1　機能強化型（継続）サービス利用支援費(Ⅰ)　2　(Ⅱ)　3　(Ⅲ)　4　(Ⅳ)　※

※機能強化型（継続）障害児支援利用援助費についても同様。

①　常勤かつ専任の相談支援専門員を配置している。 相談支援専門員の配置状況**(合計)** 相談支援専門員　常勤専従　人　常勤兼務　人 上記のうち現任研修修了者　常勤専従　人　常勤兼務　人 **それぞれの事業所における相談支援専門員の配置状況** ⑴　事業所名　（当該事業所） 相談支援専門員　常勤専従　人　常勤兼務　人 上記のうち現任研修修了者　常勤専従　人　常勤兼務　人 ⑵　事業所名　（他の事業所） 相談支援専門員　常勤専従　人　常勤兼務　人 上記のうち現任研修修了者　常勤専従　人　常勤兼務　人 ※　常勤専従者の兼務については、業務に支障のない範囲とする。 ※　記載欄が不足する場合は適宜欄を追加すること（別紙可）	有・**無**
①-a 協働体制を確保する事業所間において、協定を締結している。	有・無
①-b 協働体制の要件を満たしているかについて、事業所間において定期的（月１回）に確認が実施されている。	有・無
①-c **原則、全職員が参加するケース共有会議、事例検討会を月2回以上共同開催している。**	有・無
②　利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催している。	有・**無**
③　協働体制を確保する事業所間において24時間常時連絡できる体制を整備している。	有・**無**
④　当該指定特定相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施している。	有・**無**
⑤　基幹相談支援センター等からの支援困難ケースが紹介された場合に、当該ケースを受託する体制を整備している。	有・**無**
⑥　基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加している。	有・**無**
⑦　運営規程において、地域生活支援拠点等であることを市町村により位置付けられていることを定めていること。	有・**無**
⑧　１人の相談支援専門員の取扱件数（前６月平均）が**それぞれ40件未満である。**	有・**無**

※　各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

※　当該届出様式は標準様式とする。

平均利用者数算定表（施設入所、短期入所、日中活動系）

※黄色のセルに記入してください。

事業所名													
サービスの種類（利用定員）	（利用定員：　　人）												
年月日	年									年			合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
利用者延べ人数（人）													0 ①
開所日数（日） （注6の場合は開所月数として開所月に「1」を入力）													0 ②
平均利用者数（人）	#DIV/0!												（①÷②：小数点２位以下切り上げ）

添付書類　１　　「従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（付表3-2）」

注　１　この届出は、事業実績が6月以上である場合に作成すること。

２　事業実績が6月以上1年未満である場合は、直近の6月間における平均利用者数を算定すること。

３　前年度において１年未満の実績しかない場合であって、かつ、事業実績が１年以上である場合は、直近１年間における平均利用者数を算定すること。

４　多機能型事業所にあっては実施する各サービス毎に作成すること。

５　「サービスの種類（利用定員）」欄は、療養介護、施設入所支援、短期入所、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援B型、就労定着支援及び自立生活援助のいずれかを記入し、当該サービスに係る利用定員を記入すること。（利用定員欄は、就労定着支援、自立生活援助を除

６　就労定着支援及び自立生活援助については、前年度の利用者の延べ人数を開所月数で除した値とする。

７　欠席時対応加算算定者、施設外就労を行った利用者は本表から除く。

年　　月　　日

平均障害支援区分・平均利用者数算定表（生活介護）

生活介護について、平均障害支援区分及び平均利用者数を算定するための表です。
本表を使用する場合、生活介護について付表2－1「平均利用者数算定表（施設入所、短期入所、日中活動系）」は不要です。
（別途、平均障害支援区分の算定を行っている場合は、この表を使用しなくても構いません。）

色のついたセルのみ入力してください。

事業所番号		定員	名	施設区分	
事業所名				単位名（※）	

※単位が複数ある場合は単位毎に提出してください。

１．開設区分

	新設又は増改築の時点から６ヶ月未満	⇒	想定される平均障害支援区分	
	新設又は増改築の時点から６ヶ月以上１年未満			
	新設又は増改築の時点から１年以上			

２．平均障害支援区分及び利用者数の平均

	開所日数	延べ利用人数					
		区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	計
昨年度4月/1ケ月前	日	人	人	人	人	人	0 人
昨年度5月/2ケ月前	日	人	人	人	人	人	0 人
昨年度6月/3ケ月前	日	人	人	人	人	人	0 人
昨年度7月/4ケ月前	日	人	人	人	人	人	0 人
昨年度8月/5ケ月前	日	人	人	人	人	人	0 人
昨年度9月/6ケ月前	日	人	人	人	人	人	0 人
昨年度10月	日	人	人	人	人	人	0 人
昨年度11月	日	人	人	人	人	人	0 人
昨年度12月	日	人	人	人	人	人	0 人
昨年度1月	日	人	人	人	人	人	0 人
昨年度2月	日	人	人	人	人	人	0 人
昨年度3月	日	人	人	人	人	人	0 人
計	0 日	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

平均障害支援区分

利用者数平均

注1）「新設又は増改築の時点から６ヶ月未満」の場合は、入力不要
注2）「新設又は増改築の時点から６ヶ月以上１年未満」の場合は、直近６ヶ月前まで記入
注3）「新設又は増改築の時点から１年以上」の場合は、昨年度（４月～３月）の利用者数を入力

３．従業者の員数

	看護職員	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	生活支援員	計
常勤換算	人	人	人	人	人	人

人員配置基準	

４．人員配置体制加算（加算を算定する施設以外は入力不要）

	区分５	区分６	区分４以下		計
			行動関連項目10点以上	喀痰吸引等を必要とする者	
昨年度4月/1ケ月前	0 人	0 人	人	人	0 人
昨年度5月/2ケ月前	0 人	0 人	人	人	0 人
昨年度6月/3ケ月前	0 人	0 人	人	人	0 人
昨年度7月/4ケ月前	0 人	0 人	人	人	0 人
昨年度8月/5ケ月前	0 人	0 人	人	人	0 人
昨年度9月/6ケ月前	0 人	0 人	人	人	0 人
昨年度10月	0 人	0 人	人	人	0 人
昨年度11月	0 人	0 人	人	人	0 人
昨年度12月	0 人	0 人	人	人	0 人
昨年度１月	0 人	0 人	人	人	0 人
昨年度２月	0 人	0 人	人	人	0 人
昨年度３月	0 人	0 人	人	人	0 人
計	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

加算対象者割合

≪加算判定≫

人員配置体制加算（Ⅰ）	非該当
人員配置体制加算（Ⅱ）	非該当
人員配置体制加算（Ⅲ）	非該当
人員配置体制加算（Ⅳ）	非該当

平均利用人数算定表（グループホーム）

事業所ごとに黄色のセルに記入してください。
共同生活援助（介護サービス包括型、日中サービス支援型及び外部サービス利用型）の利用者数の算定に当たっては、入所した日を含み退所した日は含みません。
また、介護サービス包括型及び外部サービス利用型におけるサテライト型住居の利用者も含めて記載してください。

サービスの種類等		年4月1日～　年3月31日までの利用延べ日数													平均実利用者数
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
共同生活住居の名称	開所日数													0	
	障害支援区分	利用者数（延べ日数）													
	1以下													0	#DIV/0!
	2													0	#DIV/0!
	3													0	#DIV/0!
	4													0	#DIV/0!
	5													0	#DIV/0!
	6													0	#DIV/0!
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!

サービスの種類等		年4月1日～　年3月31日までの利用延べ日数													平均実利用者数
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
共同生活住居の名称	開所日数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	障害支援区分	利用者数（延べ日数）													
	1以下													0	#DIV/0!
	2													0	#DIV/0!
	3													0	#DIV/0!
	4													0	#DIV/0!
	5													0	#DIV/0!
	6													0	#DIV/0!
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!

付表３　従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（施設内）

令和４	年	4	月分	予定		実績	

サービス種類		事業所・施設名		共生型		多機能型	
定員	人	人員配置区分※4	:1	前年度平均実利用者数※5	人	基準上の必要人員※6	人
当該事業所・施設での常勤の1週間の勤務時間	40.0 時間						
介護保険法に基づく訪問介護事業所の有無　（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護のみ）	無	施設外就労の有無　（就労系のみ）	無				

人員配置に関わる加算※8										
	A		B		C		D		E	
	F		G		H		I		J	

職種	加算対象※10	勤務形態※11	氏名	資格、修了済研修	勤務時間																															4週合計	週平均	常勤換算数	基準上の必要人員、加算ごとの常勤換算数の計※12
					週	第１週							第２週							第３週							第４週											
					日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28				
					曜	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木				
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	

※１　本表はサービス種類ごとに作成してください。ただし、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護については、本表は共通でかまいません。

※２　各事業所の勤務割表等で、本表と同様の内容が確認できる場合は、本表の代わりとしてもかまいません。

※３　　左の色付きセルを記載してください。

※４　人員配置区分は、報酬算定上の区分を記載してください。

※５　前年度平均実利用者数は、小数点以下第２位を切り上げてください。

※６　基準上の必要人員は、小数点以下第２位を切り上げてください。

※７　施設外就労分は、次ページ「従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（施設外）」へ施設外就労先ごとに記入し、上記に含めないでください。

※８　人員配置に関わる加算は、取得している（する）人員配置に関わる加算名、区分をA～Jに記載してください。

※９　職員欄が不足する場合は、適宜行を挿入してください。

※10　加算対象は、「人員配置に関わる加算」欄に対応する記号（A、B、C等）を記載してください。

※11　勤務形態は、①常勤・専従、②常勤・兼務、③非常勤・専従、④非常勤・兼務のいずれかを記載してください。

※12　常勤換算数の計は、小数点以下第２位を切り捨ててください。

※13　当該事業所・施設に係る組織体制図を添付してください。

付表３　従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（施設外就労）

令和４	年	4	月分	予定		実績	

サービス種類	0	事業所・施設名	0
定員	0 人	人員配置区分※4	0 :1
		施設外就労先	

職種	加算対象※10	勤務形態※11	氏名	資格、修了済研修	勤務時間																										
					週	第１週							第２週							第３週							第４週						
					日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
					曜	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
合計					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設外就労時間																																	
利用者数																																	
１日ごとの施設外就労時間に対する常勤換算数																																	
基準上必要人員																																	

付表３　従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（施設外就労）

令和４	年	4	月分	予定		実績	

サービス種類	0	事業所・施設名	0
定員	0 人	人員配置区分※4	0 :1
		施設外就労先	

職種	加算対象※10	勤務形態※11	氏名	資格、修了済研修	勤務時間																										
					週	第１週							第２週							第３週							第４週						
					日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
					曜	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
合計					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設外就労時間																																	
利用者数																																	
１日ごとの施設外就労時間に対する常勤換算数																																	
基準上必要人員																																	

付表３　従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（施設内）

令和４	年	4	月分	予定	○	実績	

記載例

サービス種類	就労継続支援Ａ型	事業所・施設名	松山事業所	共生型		多機能型	

定員	20 人	人員配置区分※4	7.5 :1	前年度平均実利用者数※5	18.0 人	基準上の必要人員※6	2.4 人	当該事業所・施設での常勤の1週間の勤務時間	40.0 時間

介護保険法に基づく訪問介護事業所の有無	（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護のみ）	無	施設外就労の有無	（就労系のみ）	有（※7参照）

人員配置に関わる加算※8										
	A	福祉専門職員配置等加算Ⅱ	B	賃金向上達成指導員配置加算	C		D			
	F		G		H		I		J	

該当する欄に「○」を記載

関連する加算のアルファベットを記

基準上または加算で必要な資格等を記載

基準上または加算で求められる人員ごとで合計した数値を記

基準上または加算で必要な人員ではないが、基準上の人員が他の業務に就く時間がある場合に記載
※記載例では、氏名「××　××」が、当該事業所で職業指導員６時間＋調理員２時間の勤務をしている場

職種	加算対象※10	勤務形態※11	氏名	資格、修了済研修	勤務時間 週	第１週							第２週							第３週							第４週							4週合計	週平均	常勤換算数	基準上の必要人員、加算ごとの常勤換算数の計※12
					日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28				
					曜	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木				
管理者		①	○○　○○			8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	160	40	1.000	
サービス管理責任者		①	○○　○○			8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	160	40	1.000	
																																		0	0	0.000	
職業指導員	A	②	□□　□□			8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	160	40	1.000	
職業指導員	A	②	××　××			6			6	6	6	6	6			6	6	6	6	6			6	6	6	6	6			6	6	6	6	120	30	0.750	
職業指導員		③	△△　△△			4.5			4.5	4.5		4.5	4.5			4.5	4.5		4.5	4.5			4.5	4.5		4.5	4.5			4.5	4.5		4.5	72	18	0.450	3.5
職業指導員	A	①	■■　■■			2			2	2	2	4	2			2	2	2	4	2			2	2	2	4	2			2	2	2	4	48	12	0.300	
生活支援員	A	①	▲▲　▲▲	社会福祉士		8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	160	40	1.000	
																																		0	0	0.000	
賃金向上達成指導員	B	③	◇◇　◇◇			8			8	4	4		8			8	4	4		8			8	4	4		8			8	4	4		96	24	0.600	
賃金向上達成指導員	B	③	◆◆　◆◆							4	4	8					4	4	8					4	4	8					4	4	8	64	16	0.400	1.0
																																		0	0	0.000	
調理員		②	××　××			2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	40	10	0.250	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	
																																		0	0	0.000	

※１　本表はサービス種類ごとに作成してください。ただし、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護については、本表は共通でかまいません。
※２　各事業所の勤務割表等で、本表と同様の内容が確認できる場合は、本表の代わりとしてもかまいません。
※３　　左の色付きセルを記載してください。
※４　人員配置区分は、報酬算定上の区分を記載してください。
※５　前年度平均実利用者数は、小数点以下第２位を切り上げてください。
※６　基準上の必要人員は、小数点以下第２位を切り上げてください。
※７　施設外就労分は、次ページ「従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（施設外）」へ施設外就労先ごとに記入し、上記に含めないでください。
※８　人員配置に関わる加算は、取得している（する）人員配置に関わる加算名、区分をA～Jに記載してください。
※９　職員欄が不足する場合は、適宜行を挿入してください。
※10　加算対象は、「人員配置に関わる加算」欄に対応する記号（A、B、C等）を記載してください。
※11　勤務形態は、①常勤・専従、②常勤・兼務、③非常勤・専従、④非常勤・兼務のいずれかを記載してください。
※12　常勤換算数の計は、小数点以下第２位を切り捨ててください。
※13　当該事業所・施設に係る組織体制図を添付してください。

記載例

付表３　従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（施設外就労）

令和４	年	4	月分	予定	○	実績	

サービス種類	就労継続支援Ａ型			事業所・施設名	松山事業所
定員	20 人	人員配置区分※4	7.5 :1	施設外就労先	○○スーパー

| 職種 | 加算対象※10 | 勤務形態※11 | 氏名 | 資格、修了済研修 | 勤務時間 | | |